

**医療介護総合確保促進法に基づく
福島県計画**

**令和6年1月
福島県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

令和7年(2025年)にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を見据え、県民一人一人が医療や介護が必要となっても、できるだけ住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、「第七次福島県医療計画」、「第八次福島県介護保険事業支援計画」及び「福島県地域医療構想」に掲げた施策のうち、「効率的で質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」に向けた令和5年度の事業計画を策定する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

福島県における医療介護総合確保区域については、県北区域(8市町村)、県中区域(12市町村)、県南区域(9市町村)、会津区域(13市町村)、南会津区域(4市町村)、相双区域(12市町村)、いわき区域(1市)の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

(※2次医療圏は南会津を会津と一体とし、会津・南会津医療圏として設定。)

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由：

)

(3) 計画の目標の設定等

■福島県全体

1. 目標

福島県においては、原子力災害により、若い世代や医療・介護の専門職が県外に流出しており、医療体制整備及び地域包括ケアシステムの構築の前提となる医療介護従事者の人材確保が最優先課題となっている。

避難地域を中心とする医療介護施設の再開や整備を進め、超高齢社会を見据え、限られた医療介護資源を効率的・効果的に提供するため、県内全域で「病床の機能分化・連携」や、「在宅で医療・介護サービスを利用できる体制」を段階的に進めていくことで、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

地域で不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要な施設・設備を整備し、医療機関相互の役割分担・連携の推進に取り組む。

在宅医療を充実させるため、「キビタン健康ネット」等のICT（情報通信技術）を活用した病院、診療所、歯科診療所、薬局、介護施設等の連携を始めとした医療と介護の連携推進に取り組む。

地域の医療提供体制を確保していくため、各地域医療構想調整会議において機能分化・連携についての協議を行う。

○地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量※暫定数値

医療機能	現状値 (H27)	必要病床数 (R7)
高度急性期	1,219 床	1,538 床
急性期	12,140 床	5,380 床
回復期	1,699 床	5,157 床
慢性期	4,229 床	3,322 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進し、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、24時間365日対応の在宅医療体制の構築を推進する。

地域において包括的かつ継続的な在宅医療が提供できるように、多職種連携による在宅医療提供の拠点の整備を推進する。

在宅での療養生活を支える医療・介護従事者の確保・養成に取り組む。

在宅医療・介護連携の推進に関しては、地域医師会等の関係機関との連携が重要となるため、県は関係機関との調整を行いながら、市町村及び地域包括支援センターが在宅医療・介護連携を推進できるよう支援する。

指標名	現状値 (R4.3 中間見直し時点)	目標値	備考
退院調整支援担当者を配置する病院数	53 (H29年10月)	80 (R5年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を実施している診療所数	278 (H29年10月)	340 (R5年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）	94,856 (R元年度)	103,000 (R5年度)	NDB
往診を実施している診療所数	285 (H29年10月)	350 (R5年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
看取り数 (レセプト件数)	2,843 (R元年度)	2,900 (R5年度)	NDB

(出典：第七次福島県医療計画 福島県保健福祉部調べ)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第八次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

指標名	現状値	目標値
介護老人福祉施設の整備数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数（累計）	12,987人 (R2年度末)	14,012人 (R5年度)
介護老人保健施設の整備数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計）	7,413人 (R2年度末)	7,413人 (R5年度)

(出典：第八次福島県介護保険事業支援計画)

④ 医療従事者の確保に関する目標

地域医療を確保するために必要となる医療従事者の確保・養成を図り、離職防止、復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善にも取り組む。

医療従事者の地域連携の強化、資質向上及び医療従事者の養成、基礎教育に携わる人材育成に取り組む。

指標名	現状値 (R4.3 中間見直し 時点)	目標値
医療施設従事医師数 (人口 10 万対) ※医師・歯科医師・薬剤師調査	204.9 人 (H30 年度)	213.3 人 (R5 年度)
病院勤務の常勤医師数 (人口 10 万対) ※医育機関の附属病院を除く	95.9 人 (R2 年度)	106.6 人 (R5 年度)
看護職員数 (人口 10 万対、常勤換算による)	1,282.9 人 (H30 年度)	1,335.0 人 (R5 年度)

(出典：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、参入促進、資質の向上及び労働環境・処遇の改善の視点から、介護従事者の確保・育成に取り組むとともに、介護サービスの向上及び離職防止の支援にも取り組む。

指標名	現状値	目標値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※現状値は、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」より また、目標値は、第八次福島県介護保険事業支援計画の介護サービス見込量による推計厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値	33,731 人 (R3 年度)	36,298 人 (R5 年度) (需要推計数)

(出典：第八次福島県介護保険事業支援計画)

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

指標名	現状値	目標値
時間外労働時間 年間 960 時間超の医師が在籍する医療機関	12 病院 (H31 年度)	0 病院 (R5 年度)

(出典：福島県保健福祉部調べ)

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■ 県北区域

1. 目標

県北区域では、医療介護人材の確保を進めながら、在宅医療・介護連携の積極的な取組について、区域内の全市町村へ拡大するとともに、在宅療養者や施設入所者の緊急時の医療介護連携体制の充実を図る。

市町村数	4市3町1村
人口※	465,894人
高齢化率※	32.3%

※令和2年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

急性期病床から回復期病床への転換等、不足する医療機能を確保するために必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携の推進に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
404床	1,462床	1,667床	452床

(資料：福島県地域医療構想)

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う病床の最適化に取り組む際の財政支援を実施する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するため、多職種協働による24時間365日対応の在宅医療提供体制の構築を図るとともに、在宅医療に取り組む医療従事者の確保や質の向上のための研修開催を支援する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第八次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

人口10万人あたりの医療施設従事医師数(令和2年)は、292.6人と全国平均の256.7人を上回っているが、福島県立医科大学附属病院を除いた場合は、172.1人と県平均の212.3人を下回り不足している。また、看護職員も同様に不足しているため、医療従事者の確保に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数(人口10万対)	75.3人(R2年度)	83.1人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率は毎月3.0程度で推移しており、依然として介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(R5年3月): 3.05(福島所)、2.07(二本松所))

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■ 県中区域

1. 目標

県中区域では、医師不足及び在宅医療を担う医師の高齢化が課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	3市6町3村
人口※	519,577人
高齢化率※	29.1%

※令和2年国勢調査結果

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
 不足している回復期病床を確保するため、急性期病床の機能転換の支援に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
469床	1,640床	1,404床	1,130床

(資料：福島県地域医療構想)

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う病床の最適化に取り組む際の財政支援を実施する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

退院調整ルールの普及を通して、多職種連携による地域包括ケアシステム構築へ向けた市町村支援に取り組むとともに、在宅患者急変時の受入病床を確保するため、地域の病院との連携を強化し、在宅療養支援病院や地域包括ケア病棟等の後方病床の整備を支援する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第八次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
-----	-----	-----

病院勤務の常勤医師数（人口 10 万対）

122.5 人(R2 年度)

128.6 人(R5 年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率は、郡山では県内で二番目に有効求人倍率が高いなど依然として介護人材不足が堅調であることから、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率 (R5 年 3 月) : 3.83 (郡山所)、2.01(須賀川所))

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■ 県南区域

1. 目標

県南区域では、医療従事者の不足により医療提供体制が十分に確保されず、患者が県中区域等へ流出する原因となっている。特に診療所医師の高齢化と後継者の不足が課題となっている。医療介護人材の確保を進めながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の増加を図るとともに、退院支援の取組を活かし、より一層医療介護の連携を推進する。

市町村数	1 市 4 町 4 村
人口※	138,770 人
高齢化率※	30.9%

※令和 2 年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

病院数及び病床数が少なく、回復期リハビリテーション病床などの回復期機能や、療養病床などの慢性期機能を担う医療提供体制が不足しているため、これらを担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
100 床	387 床	247 床	155 床

(資料：福島県地域医療構想)

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う病床の最適化に取り組む際の財政支援を実施する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に取り組む医療従事者の確保や質の向上のための研修開催を支援する。市町村と連携して詳細な地域分析を行い、在宅医療の推進における課題の把握及び対策の検討に努める。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第八次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	88.4人(R2年度)	98.8人(R5年度)

（資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率は人材不足が常態化している状況にあることから、引き続き介護事業者の確保に取り組む。（有効求人倍率（R5年3月）：2.10（白河所））

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■会津区域

1. 目標

会津区域では、高齢化率が高く、医師不足や医療資源の偏在が課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	2市8町3村
人口※	232,140人
高齢化率※	35.3%

※令和2年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

(南会津区域含む※会津・南会津区域は一体の構想区域のため)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
256 床	849 床	846 床	508 床

(資料：福島県地域医療構想)

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う病床の最適化に取り組む際の財政支援を実施する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの実運用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

③ 介護施設等の整備に関する目標

第八次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、計画的な介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口 10 万対） （医育機関の附属病院を除く）	103.3 人 (R2 年度)	123.3 人 (R5 年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

会津区域では高齢化率が高く、介護人材の更なる確保が必要である。介護関連職種の有効求人倍率も、4 倍を超えるなど県内で最も人材不足が続いている状況にあることから介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率 (R5 年 3 月) : 4.08 (会津若松所))

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■南会津区域

1. 目標

南会津区域では、高齢化及び過疎化が他の区域よりも著しく、また、医師の高齢化も課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	3 町 1 村
人口※	24,263 人
高齢化率※	43.4%

※令和 2 年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

(会津区域含む※会津・南会津区域は一体の構想区域のため)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
256 床	849 床	846 床	508 床

(資料：福島県地域医療構想)

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う病床の最適化に取り組む際の財政支援を実施する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの実運用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第八次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口 10 万対）	28.8 人 (R2 年度)	53.9 人 (R5 年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

南会津区域は県内で一番高齢化がすすんでおり、ハローワークに募集しても地元から応募が少ないなど、依然として人材不足が続いている状況にあることから介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率 (R5 年 3 月) : 3.17 (南会津所))

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■相双区域

1. 目標

相双区域では、東日本大震災及び原子力災害の影響により、医療介護従事者は著しく不足しており、医療介護人材の確保が最優先課題となっている。

市町村数	2市7町3村
人口※	119,577人
高齢化率※	34.8%

※令和2年国勢調査結果

また、相双区域（特に双葉エリア）の医療施設の2割が、福祉施設の約1割が休止中であり、利用者や区域内外のサービス提供関係機関の負担が継続しているため、以下の課題に取り組む。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標
医療福祉施設の再開支援を最優先に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
45床	233床	243床	204床

【参考】避難地域の復興により流出が収束した場合

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
88床	408床	403床	250床

(資料：福島県地域医療構想)

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う病床の最適化に取り組む際の財政支援を実施する。

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に従事する医師等、医療従事者及び介護施設の従事者の確保に努める。

- ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第八次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数（令和 2 年）は、143.0 人（県平均 212.3 人）、人口 10 万人あたりの看護師数は、921.4 人（県平均 967.3 人）と深刻な事態となっており、医療従事者の確保に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口 10 万対）	85.3 人(R2 年度)	109.3 人(R5 年度)

（資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

相双区域では区域で介護従事者を確保することが困難な状況が続いており、被災地介護施設再開等支援事業により県内外からの応援職員を受け入れて施設の運営をしている施設もある。

介護関連職種の有効求人倍率は、改善傾向にあるものの依然として介護人材不足が続いている状況であることから、介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（R5 年 3 月）：2.79（相双所））

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■いわき区域

1. 目標

いわき区域では、医療介護人材の確保を進めながら、地域包括ケアシステムの観点から効率の良い質の高い医療提供体制を構築するため、病床転換に必要な施設設備の整備及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	1 市
人口※	332,931 人
高齢化率※	31.5%

※令和 2 年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携の推進に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
264 床	809 床	750 床	873 床

（資料：福島県地域医療構想）

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえて行う病床の最適化に取り組む際の財政支援を実施する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、多職種協働による24時間365日対応の在宅医療提供の拠点構築の推進に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの運用を支援し、在宅医療・介護連携を推進する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第八次福島県介護保険事業支援計画等において予定している介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	89.3人(R2年度)	100.0人(R5年度)

（資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高い状況で常態化しており、介護人材不足が顕著であるため、介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（R5年3月）：3.36（いわき所））

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（注）目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

- ・令和5年8月1日 県地域医療対策協議会により関係団体から意見聴取。
- ・令和5年度中 県高齢者福祉施策推進会議により関係団体から意見聴取予定。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、「福島県地域医療対策協議会」及び「福島県高齢者福祉施策推進会議」等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1－1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1－2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能
又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に
関する事業

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000,000 千円		
	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	病院、福島県						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年(令和7年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要となり、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備支援が有効となる。						
	アウトカム指標	地域医療構想に基づき令和7年度に必要な病床数 ※暫定推定値					
事業の内容	地域に不足する回復期機能への病床機能の転換を図る病院に対し、施設及び設備整備を補助する。						
アウトプット指標	・施設設備整備支援医療機関数：1機関						
アウトカムとアウトプットの関連	不足する病床機能の増加を促し適正病床への配置を目指す。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)	公	(千円)
				6,000,000			
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		49,067			49,067
				(千円)			(千円)
				24,533			

		計 (A+B)	(千円) 73,600			うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)
		その他 (C)	(千円) 5,926,400			
備考 (注4)						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	1		
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,800 千円			
	ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。							
	アウトカム指標	①キビタン健康ネットへの年間アクセス数 R2: 614,775 件 → R5: 735,000 件 → (R12: 1,015,000 件) ②キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者の同意件数累計 R2: 46,527 件 → R5: 82,000 件 → (R12: 159,000 件) ※①②ともに福島県総合計画(2022年→2030年)に掲げる設定指標						
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するため、医療機関・介護施設等で切れ目のない連携を可能とするよう、ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」の改修を行い、医療情報連携の促進を図る。							
アウトプット指標	・地域医療連携ネットワークの改修に対する支援 1箇所							
アウトカムとアウトプットの関連	「キビタン健康ネット」の機能強化を図ることで、質が高く切れ目のない医療サービスの提供体制の構築が図られ、年間アクセス数・患者同意件数も増加する。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	

			4,950			
備考（注4）						

（注1）区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注2）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注3）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注4）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	1
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 333,040 千円	
	地域医療情報ネットワーク推進助成事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院、福島県、福島県医療福祉情報ネットワーク協議会					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進し、「医療機関完結型の医療」から「地域完結型の医療」へと移行するなかで、機能の異なる診療所や病院などが相互に繋がるネットワーク、医療と介護が繋がるネットワークが重要となっている。					
	アウトカム指標	<p>①キビタン健康ネットへの年間アクセス数 R2: 614,775 件 → R5: 735,000 件 → (R12: 1,015,000 件)</p> <p>②キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者の同意件数累計 R2: 46,527 件 → R5: 82,000 件 → (R12: 159,000 件)</p> <p>※①②ともに福島県総合計画(2022年→2030年)に掲げる設定指標</p>				
事業の内容	<p>① 医療機関・介護施設等で切れ目のない連携を可能とし、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するため、福島県における全県的な地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」において、地域の中核病院等が新たに情報提供施設(※)となる場合に、診療情報を他施設へ常時情報公開するために必要となる機器の整備に対して支援を行う。</p> <p>※ 情報提供施設・・・ 地域の中核病院などであり、自院に搬送される多くの患者について、症状が安定したり、大きな検査を終えた後に、地域のクリニックなどに円滑に転院等がなされるよう自院の保有する診療情報を、常時、他施設に公開している施設。</p> <p>② 2019年度後期からの新型コロナ対応においては、多くのコロナ患者の診療情報がキビタンネットで共有されたところ(※)。地域医療構想の達成に向け、医療機関相互の情報連携、医療介護の連携の重要性が増している。一方、2014年度から2015年度にかけて整備されたキビタン健康ネットはシステム更新時期を迎えている。</p> <p>地域の医療介護ニーズや、国のDX推進の動き等を踏まえ、ネットワークの見直しを図りながら、キビタン健康ネット参加施設において、診療情報を他施設へ常時情報公開するために必要となる機器の更新について支援を行う。</p>					

	※ コロナ入院患者の内、キビタン健康ネットで連携が図られた割合・・・ R2年度：67% R3年度：64%									
アウトプット指標	① 地域医療情報ネットワーク推進助成事業による支援件数 (新規導入コスト支援) 1施設 ② 地域医療情報ネットワーク推進助成事業による支援件数 (更新コスト支援) 35施設									
アウトカムとアウトプットの関連	① 地域の中核病院等が、情報提供施設となることで、周辺の連携施設や地域住民のネットワーク参加が期待されるとともに、ネットワーク全体の情報連携体制の強化に繋がる。 ② ①のキビタンネット新規導入支援と合わせて、地域の医療介護ニーズなどを踏まえた上で、キビタン健康ネット機器の更新を行うことで、キビタン健康ネット全体の効率的な活用が期待され、年間アクセス数や患者同意件数の増に繋がる。									
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		333,040						
		基金	国(A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注3)	(千円)
			都道府県(B)					(千円)		
			計(A+B)					(千円)		
その他(C)		(千円)	219,020							
備考(注4)										

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 38,304 千円		
	病床機能再編支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県内の病院						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化の進行、労働力人口の減少を見据え、不足する回復期病床を確保し、質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。						
	アウトカム指標	令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 3医療機関 → 2医療機関 削減する病床 急性期病床 23床削減					
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	対象となる医療機関数 3医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
		その他 (B)		(千円)			25,536
備考 (注2)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	4 (追加)	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 41,952千円		
	病床機能再編支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県内の病院						
事業の期間	令和5年11月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化の進行、労働力人口の減少を見据え、不足する回復期病床を確保し、質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。						
	アウトカム指標	令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 2医療機関 → 1医療機関 削減する病床 急性期病床 23床削減					
事業の内容	複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合に参加する医療機関に対し、減少する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	対象となる医療機関数 2医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、病床数の減少を伴う統合をした関係医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
		その他 (B)		(千円)			41,952
備考 (注2)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	5	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,000千円			
	歯科医業承継支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県歯科医師会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の歯科診療所数が減少し、H29に860だった施設数がR3に840施設に減少した。人口10万人あたりの施設数は46で、全国平均54を下回っている（厚生労働省医療施設動態調査）。地域医療、在宅医療の重要な担い手である診療所の歯科医師を確保する必要がある。							
	アウトカム指標	歯科医業承継マッチングの達成 R5：2件						
事業の内容	県歯科医師会に歯科医業承継の相談窓口を設置し、承継の達成を目的としたセミナーの開催、県内外への制度周知、承継を希望（譲渡・開業）する歯科医師の相談、マッチング提案等を行い、譲渡を検討する歯科医師と新規開業を検討する歯科医師とのマッチングを支援し、承継による診療所開業のハードルを下げることに寄与することで、県内の歯科医師不足防止を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口への登録者数 R5：20名 マッチング相談件数 R5：10件 							
アウトカムとアウトプットの関連	相談窓口の設置とその周知、歯科医業承継に係るセミナー等を実施することで、歯科医業承継マッチング実現に向けた支援体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	民		(千円)		
	計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)
	その他 (C)		(千円)			(千円)	10,666	
				(千円)		16,000		
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33	
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000千円		
	歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県歯科医師会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の歯科医療の提供においては、全身疾患との関連及び高齢者や要介護者の口腔管理の重要度からみても、歯周病管理を含む口腔管理の重要性が増し、その一端を担う歯科衛生士の必要性はますます増加している。</p> <p>加えて、在宅寝たきりの患者等に対する口腔ケアの実施など、その業務範囲はますます拡大しており需要が高まってきている。</p> <p>しかし、歯科衛生士及び歯科技工士は離職率が高く、歯科医療の現場では当該職種の慢性的な人手不足となっており、復職支援体制強化のための取組を支援することが有効である。</p>						
	アウトカム指標	<p>就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口10万対）の増加 （歯科衛生士）R2 85.6人 → R5 90.6人以上 （歯科技工士）R2 39.9人 → R5 44.9人以上</p>					
事業の内容	<p>歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取組みを支援する。</p>						
アウトプット指標	・歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>出産・育児等で一定期間の離職により再就職に不安を抱える歯科衛生士等の復職を支援することで、歯科衛生士等の確保を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		5,000			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			3,333
		計(A+B)		(千円)			1,667
計(A+B)		(千円)	5,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)	
その他(C)		(千円)				(千円)	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。 p

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33	
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,235千円		
	歯科衛生士、歯科技工士の人材確保事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県歯科医師会						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科疾患の管理や口腔衛生管理の重要性が増し、その一端を担う歯科衛生士の必要性はますます増加しており、歯科診療所のみならず、居宅、介護保険施設、病院等の様々な場所で従事することが想定されている。歯科衛生士の確保が必要不可欠であるが、未就業者や早期離職者が数多く存在していることから、人材確保を目的として、復職促進及び離職防止の対策が急務である。</p> <p>しかし、歯科衛生士及び歯科技工士は未就業者や早期退職者が多いことから、人材確保に向けた積極的な魅力発信と就業者の離職防止の取組を支援する必要がある。</p>						
	アウトカム指標	就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口10万対）の増加 （歯科衛生士）R2 85.6人 → R5 90.6人以上 （歯科技工士）R2 39.9人 → R5 44.9人以上					
事業の内容	<p>歯科衛生士、歯科技工士の新規就業者の獲得を図るため、高校生等の未就業者を対象とした歯科医療職説明会の実施や宣伝広告による周知を行う。</p> <p>また、離職防止に向けた相談窓口の設置や関係団体との検討会及び実地研修会を実施する。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等の未就業者を対象とした歯科医療職説明会 1回 ・離職者を対象とした実地研修 5回 ・離職等に関する相談窓口設置 1箇所 						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>高校生等の未就業者に対し歯科医療職の周知を行うことで、歯科衛生士、歯科技工士の確保を図る。また、離職防止のため有資格者バンク登録の情報を活用し、登録者に有益な機会を提供する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		(A+B+C)		4,235			
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
都道府県		(千円)					

		(B)	1,412			2,823
		計(A+B)	(千円) 4,235			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	31			
事業名	No	8	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円				
	がん患者、糖尿病患者等に係る医科歯科連携研修会支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島歯科医師会、会津若松歯科医師会								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	疾病の予防や早期治療等に有用な医科歯科連携を推進するため、医科歯科連携に資する人材育成を進める必要がある。								
	アウトカム指標	医科・歯科間での情報提供数の増加 R4：(調査中) → R5：R4以上							
事業の内容	がん患者、糖尿病患者等と歯科との関連に係る研修会を開催し、疾病予防・疾病の早期治療等に有用な医科・歯科の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。								
アウトプット指標	研修会の開催 2か所、参加人数 300人								
アウトカムとアウトプットの関連	歯科と関連が深い疾病に関する知識の習得や、医科・歯科連携に取り組む人材を育成することにより、医科・歯科間での情報提供が増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,000					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		667
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 118,398千円			
	産科医等確保支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	分娩取扱施設							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の産婦人科医師数は全国でも極めて低い水準にあることから、分娩手当支給を支援することにより、産婦人科医の定着を図ることが必要。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R4：(調査予定 ※令和5年4月に集計予定)人 → R5：(R4以上)人 						
事業の内容	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給者数 R4：(調査予定 ※令和5年4月に集計予定)人 → R5：(R4)人以上 ・ 手当支給施設数 R4：(調査予定 ※令和5年4月に集計予定)施設 → R5：(R4)施設以上 							
アウトカムとアウトプットの関連	支給対象の増加により、産婦人科医の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
				118,398			民 (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	78,932					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	48				
事業名	No	10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000千円					
	がん診療連携拠点病院の薬局薬剤師研修支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅のがん患者等に対して、適切な医療が提供できるように医療提供体制を強化する必要がある。									
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・二次医療圏毎のがん診療連携拠点病院による薬局薬剤師研修の実施 R4：2医療圏3病院 → R5：2医療圏3病院以上 								
事業の内容	地域の薬局薬剤師のがん治療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院等のがん薬物療法認定薬剤師やそれに準ずる認定薬剤師が、地域の薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する取り組みを支援する。									
アウトプット指標	・研修受講者数 延べ45名									
アウトカムとアウトプットの関連	がん治療に必要なスキルを身につけた薬局薬剤師を育成することにより、在宅におけるがん薬物療法を支援できる薬剤師が確保される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		6,000			民	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)				4,000	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				2,000		4,000
			計(A+B)	(千円)				6,000		(千円)
その他(C)		(千円)			(千円)					
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	27	
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 534千円		
	地域医療対策協議会の設置・運営						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医師数は全国平均を下回っており、地域間においても医師の偏在がみられることから、実効的な医師確保対策及び医師偏在対策を推進するため、地域医療対策協議会での協議を踏まえ、医師少数区域等への医師派遣等の対策が必要である。						
	アウトカム指標	二次医療圏ごと人口10万対医師数の地域差(※) 県北地域(292.6人)と、その他地域(176.0人)の地域差 1.66倍(R2年)→1.66倍以下(R5年) (※)隔年調査であり、令和5年3月現在の最新値はR2数値					
事業の内容	地域医療対策協議会において、下記の事項等を協議する。 ・医師派遣に関する事項 ・医師確保計画において定める事項						
アウトプット指標	地域医療対策協議会の開催：3回						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療対策協議会で医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行うことにより、実効性のある医師確保対策の取組みを通じた医師の確保及び偏在解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 民 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)	
		(A+B+C)		534			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)	534				
		(千円)					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	12	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,678千円		
	人材育成・定着促進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県立医科大学						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県は医師偏在指標において全国43位の医師少数県であり、更なる医師確保が必要な状況にあることから、県内臨床研修医を確保することでその後の県内定着につなげ県内医師の確保を図る。						
	アウトカム指標	・臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5% → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:68.5% → R4:65.9% →R5:65.9%以上					
事業の内容	福島県立医科大学が地域医療を担う中核病院と連携協力し、一体的な初期研修及び後期研修プログラムの作成等を行う場合に補助金を交付する。						
アウトプット指標	① 臨床研修病院群ネットワーク化事業（連絡会議3回） ② 臨床研修病院群合同説明会事業（合同説明会8回） ③ 臨床研修病院群合同研修会事業（研修会10回） ④ 臨床研修指導強化事業の実施（セミナー4回）						
アウトカムとアウトプットの関連	各種事業実施により県内臨床研修プログラムの充実、外部への情報発信、医師招へい活動等を実施し、県内臨床研修に応募する者が増加することでマッチングでの定員充足率増となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		24,678		16,452	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			8,226
		計(A+B)		(千円)			24,678
	その他(C)		(千円)		(千円)		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38			
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,401千円				
	県内定着のための普及・啓発事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会）、県内医療機関								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	東日本大震災の影響による看護人材の県外への流出を防止、県外の看護人材の県内就業を働きかけ、人材の育成・確保・定着を図る。								
	アウトカム指標	・県内病院に勤務する看護職員の推移【医療従事者就業状況調査】 R2:14,793人→R3:14,866人→R4:14,779人→R5:R4の人数以上							
事業の内容	看護師等養成所の周知を図る募集案内の作成や進学相談会の開催及び病院の周知を図る合同説明会や病院見学、看護体験ならびにキャリアアップを図る実習受入の促進するための補助を行う。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・募集案内作成7,000部 ・進学相談会1回 ・病院合同説明会（WEB開催1回・対面式1回） ・セミナー1回 ・病院見学バスツアー ・インターンシップ支援 ・実習受入補助9施設 								
アウトカムとアウトプットの関連	進学相談会や病院見学、看護体験等の実施により、看護職員の県外への流出防止及び定着が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		(A+B+C)		14,401			(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	9,591	
			都道府県(B)				(千円)		4,796
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)	14	(千円)	2,204				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26			
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,418千円				
	地域医療体験研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県は医師偏在指標において全国43位の医師少数県であり、更なる医師確保が必要な状況にあることから、県内臨床研修医を確保することでその後の県内定着につなげ県内医師の確保を図る。								
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5% → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:68.5% → R4:65.9% → R5:65.9%以上 								
事業の内容	地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。								
アウトプット指標	・地域医療体験研修参加者 45名								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療体験研修に参加することで地域医療への先入観を払拭して理解を深め、福島県の地域の魅力を発見することで、県内臨床研修に応募する者の数が増え、臨床研修医マッチングでの定員充足率増となる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41	
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,099千円		
	潜在看護師等再就業促進・緊急時確保事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会、研修協力施設）						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	潜在看護職を対象に研修を行い、医療現場で不足する看護師等の人材確保、再就業の促進を図るとともに、新興感染症や頻発する大規模災害等の非常時の際に看護業務に従事する応援看護師の確保を図る。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H28:8.2% → H29:8.5% → H30:7.5% → R1:6.9% → R2:9.2% → R3:7.3 → R4:（調査中） → R5:R3のポイント以下。 					
事業の内容	潜在看護師等の再就業促進や非常時における応援看護職の確保のため、ナースバンク求職登録者を活用した潜在看護師等の情報整理、医療機関との連携による人材育成等を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・再就業支援研修会：年4回、2日間 各12名受講 ・研修施設：31施設、就業者：30名 ・応援看護職研修(更新)：3回程度、2日間 計60名受講 ・応援看護職研修(新規)：3回程度、2日間 計20名受講 ・医療機関が実施する退職看護職員等に対する研修経費の補助：5施設 						
アウトカムとアウトプットの関連	再就業を希望する看護職が就業することで、看護職の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				13,099			1,384
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			7,335
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	20	6,668			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38			
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,070 千円				
	臓器移植コーディネーター設置事業								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護 ニーズ	臓器移植の円滑な実施を図り、県内各医療機関への周知及び院内体制整備、また、県民一般への普及啓発を推進するために、臓器移植コーディネーターの設置が必要。								
	アウトカム指標	臓器移植コーディネーターの育成が図られることにより、円滑に臓器移植を進めることができ、移植件数の増加が見込まれる。 ・移植件数 R4:0 件 (情報提供事例 4 件) → R5:2 件以上							
事業の内容	臓器移植コーディネーターを育成する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県臓器移植コーディネーターの設置 1 人 院内コーディネーター研修会の開催 2 回 (参加者 50 人) 								
アウトカムとアウトプットの関連	臓器移植コーディネーターを養成することにより、円滑な臓器移植が実施できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		6,070			民	(千円)	
		基金	国 (A)					(千円)	4,047
			都道府県 (B)					(千円)	2,023
			計 (A+B)					(千円)	6,070
その他 (C)		(千円)	4,047	うち受託事業等 (再掲) (注2)					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,780千円				
	DMA T研修等派遣事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	局地災害等に対応できる医療従事者等を養成することにより、災害医療体制の強化及び一層の充実を図る。								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・災害医療に精通した医療従事者数の増加 ・福島県DMA T隊員数 R4 : 302人 → R5 : 332人 (+30人) R4 : 339人 → R5 : 369人 (+30人)							
事業の内容	県内で災害医療に必要な知識や専門的な技能を習得するため、県主催による研修及び訓練を実施する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等の実施回数 研修会 : 3回、訓練 : 1回								
アウトカムとアウトプットの関連	災害医療に対応する医療従事者を養成することにより、災害時医療の充実が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				4,780			3,186		
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)					
		計 (A+B)		(千円)					
		4,780			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)				(千円)			
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49
事業名	No	18	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,531千円	
	医療勤務環境改善支援センター事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県（福島県医師会）					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療従事者の不足が深刻な本県において、医療提供体制の確保を 図るためには、医療従事者の勤務環境を改善し負担軽減を図ってい くことが必要。					
	アウトカム 指標	・病院の常勤医師数（各年12月1日現在） R2:2,215人 → R3:2,240人 → R4:2,304人 → R5:R4の人数以上				
事業の内容	改正医療法（H26.10.1施行）に基づき、医師の働き方改革や医療 従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関のニーズに応じた総合 的・専門的な支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設 置・運営する。					
アウトプット指標	・社会保険労務士等による医療機関への個別支援：40施設以上 ・センターによる時短計画案作成支援実施医療機関数：10施設以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	センターの活動を通じて、医療従事者の勤務環境改善や医師の負 担軽減等が図られることにより、常勤医師の定着・増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)	18,531	(国費)		
		国(A)	(千円)	における		
			12,346	公民の別		
		基 金	都道府県	(千円)	(注1)	民
(B)	6,173				12,346	
計(A+B)	(千円)				うち受託事業等	
	18,519				(再掲)(注2)	
その他(C)	(千円)				(千円)	
	12				12,346	
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 146,462千円			
	病院内保育所運営費補助事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。							
	アウトカム指標	・看護職員数（人口10万対）（看護職員就業届出状況、隔年実施） R2:1,398.3人→R5:R2の人数以上						
事業の内容	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。							
アウトプット指標	・病院内保育事業の実施医療機関 23施設							
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員が働きやすい職場環境を整備し、看護職員の確保・定着を推進することで、看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		146,462			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				58,898
		計(A+B)		(千円)				88,347
その他(C)		(千円)	58,115	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32	
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,308千円		
	女性医師等就労環境改善事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	女性医師等の就業環境改善を行う県内病院						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害等の影響による県外流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師等の就業環境改善を通じて、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備する必要がある。						
	アウトカム指標	医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく医療施設従事医師数のうち女性の数 H26:531人→H28:553人→H30:616人→R2:628人→R4:628人以上→R6:R4の人数以上					
事業の内容	<p>1 復職研修への支援 出産や育児等のため離職した女性医師等を対象に復職研修を実施する病院に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>2 勤務条件緩和への支援 育児中の女性医師等を対象とした勤務条件の緩和（当直・オンコール待機等の免除、短時間勤務の実施など）に取り組む病院に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>3 働きやすい職場環境の整備 保育所以外の育児支援（ベビーシッター等の雇上等）に要する経費の一部を補助する。</p>						
アウトプット指標	・就労環境改善を行う県内病院 4か所						
アウトカムとアウトプットの関連	仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を通じて、女性医師の離職防止や再就業支援が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				24,308			
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			8,103
		計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
				12,154			

	その他（C）	（千円） 12,154			（千円）
備考（注3）					

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	4 6		
事業名	No	2 1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,695 千円			
	看護師勤務環境改善施設整備費補助事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の離職が多く、安定した医療を提供することが困難な状況であるため、看護職員の働きやすい職場環境へ改善する必要がある。							
	アウトカム指標	・看護職員数（人口10万対）（看護職員就業届出状況、隔年実施） R2:1,398.3人 → R4:1,398.3人以上 → R6:R4以上						
事業の内容	看護師の勤務環境を改善する施設整備に対する費用の補助を行う。							
アウトプット指標	・施設整備 2施設							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師の勤務環境改善により、働きやすい職場環境が生まれ、離職防止が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				17,695			民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				3,924
		計 (A+B)		(千円)		5,886	(千円)	
その他 (C)		(千円)	11,809	(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	43		
事業名	No	22	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 124,107千円			
	看護師等宿舎施設整備補助事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の離職が多く、安定した医療を提供することが困難な状況であるため、看護職員の働きやすい職場環境へ改善する必要がある。							
	アウトカム指標	・看護職員数(人口10万対)(看護職員就業届出状況、隔年実施) R2:1,398.3人 → R4:1,398.3人以上 → R6:R4以上						
事業の内容	看護職員の個室整備をする施設整備に対する費用の補助を行う。							
アウトプット指標	・施設整備 2施設							
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の個室整備をするための看護師等宿舎施設整備により、離職防止が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		124,107			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				11,667
		計(A+B)		(千円)				17,500
	その他(C)		(千円)	106,607		(千円)		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	37	
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,137千円		
	看護補助者養成事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	福島県（事業者委託）						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響により、医療機関では看護職員だけでなく看護補助者も不足している。看護職員が専門的な業務に従事出来る環境を整え離職を防止し、医療提供体制の充実を図るため看護補助者の養成・確保が求められている。						
	アウトカム指標	毎年度県内で講習会受講者15人以上の就業を目指し、うち浜通りに5人以上勤務					
事業の内容	県内各地で看護補助者養成講習会を実施するとともに、講習修了者を医療機関へ紹介を行う。特に人材確保が難しい相双地域においては、市政だよりや回覧板など広く住民に周知し、当該地域からの受講者を募るとともに、他の地域の受講者についても相双地域への就業を呼びかける。						
アウトプット指標	・講習会受講者数：毎年度 計50人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	看護補助者としての基礎知識を持った人材を養成し、医療機関への就業につなげることにより、看護職が専門的な業務に専念できる環境を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		国 (A)		(千円)			民 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
					うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
						2,091	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名	No	24	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 260,528千円			
	民間立看護師等養成所運営費補助事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	県内看護師等養成所							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。							
	アウトカム指標	・看護職員数(人口10万対)(衛生行政報告例、隔年実施) R2:1,398.3人 → R5:R2の人数以上						
事業の内容	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。							
アウトプット指標	・看護師等養成所の運営支援 15課程(13施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を支援し教育体制の充実・強化を推進することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	
				260,528			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		164,995		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				
		計(A+B)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	
その他(C)		(千円)	247,492	13,036				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	25	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 491千円		
	専任教員等再教育研修会経費						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県（福島県看護学校協議会）						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護基礎教育に携わる専任教員及び臨地実習指導者が教育実践能力を高め、より良い学習環境を看護学生に提供することにより、県内医療機関への就業・定着を図る。						
	アウトカム 指標	・県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率の増 H30:83.6% → R1:83.4% → R2:76.5% → R3:81.5% → R4:76.9% →R5: R4以上					
事業の内容	教育実践能力を高めるため、看護師等養成所の専任教員及び臨地実習指導者を対象に、研修を実施する。						
アウトプット指標	・専任教員及び臨地実習指導者を対象とした研修会：2回 ・目標受講者数：各50名						
アウトカムとアウトプ ットの関連	質の高い看護教育を行い、教育体制を充実・強化することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 327	
		(A+B+C)		491			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
327		164	491				
その他(C)		(千円)	327				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39			
事業名	No	26	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,740千円				
	理学療法士実習指導者養成講習会								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県理学療法士会								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	厚労省規定の養成施設指導ガイドラインの改訂に伴い、実習施設で指導にあたる者は一定の講習を受講する必要があるが生じた。								
	アウトカム指標	・福島県内医療機関の理学療法士会会員数（理学療法士会より聴取） R4：1,645名→R5：1,645名以上							
事業の内容	理学療法士養成施設の実習先の実習指導者養成講習会の開催経費を補助する。								
アウトプット指標	・実習指導者講習会受講者数 R4：142名→R5：142名以上								
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者が必要な知識や技術を習得するための講習会開催経費を補助し、実習指導者の確保と資質向上及び実習学生の県内就業を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,740			民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)				1,827	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				913	1,827
			計(A+B)	(千円)				2,740	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	(千円)	(千円)					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38				
事業名	No	27	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,700千円					
	理学療法士等医療従事者確保推進事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	医療関係団体									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	多様化、高度化する保健医療需要や疾病構造の変化、医療の高度化に対応するため、医療関係各職種の確保が必要となっている。									
	アウトカム指標	・理学療法士新規申請数（医療人材対策室調べ） R4(暦年)：111件→R5(暦年)：R4の件数以上								
事業の内容	医療関係団体が各職種の理解を深め、本県の医療人材確保につながるイベントを実施するための経費、またはイベントに参加するための経費を補助する。									
アウトプット指標	・医療関係団体への経費補助 7団体									
アウトカムとアウトプットの関連	医療関係団体への経費補助し、医療関係各職種への理解が促進することにより、免許取得者の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		2,700						
		基金	国(A)					(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)					900		
			計(A+B)					(千円)		
2,700		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)							
その他(C)				(千円)						
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40	
事業名	No	28	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 122,774千円		
	保健師等修学資金貸与事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害の影響による医療従事者の流出等における理学療法士・看護師等の浜通りを中心とした不足の解消は本県の喫緊の課題である。また、避難生活等の長期化による各種健康指標の改善に引き続き対応していく必要があることから、看護師等医療従事者の安定的な確保と県内定着促進を図る。						
	アウトカム 指標	アウトカム指標：保健師等修学資金貸与者の県内就業率 R3:75.4%→R4：調査中→R5：R3の率以上					
事業の内容	看護師等の医療従事者養成施設に在学し、卒業後県内指定施設で業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与することにより、看護師等の安定的な確保と定着を図る。						
アウトプット指標	養成施設に在学する学生に修学資金を貸与 令和5年度 195名（新規75名、継続120名）						
アウトカムとアウトプ ットの関連	養成施設に在学する学生に修学資金を貸与することにより、看護師等を輩出し、定着を促す。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		122,774			
		基 金	国(A)				(千円) 81,849
			都道府県 (B)				(千円) 40,925
			計(A+B)				(千円) 122,774
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40	
事業名	No	29	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 177,809千円		
	理学療法士等修学資金貸与事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による医療従事者の流出等における理学療法士・看護師等の浜通りを中心とした不足の解消は本県の喫緊の課題である。また、避難生活等の長期化による各種健康指標の改善に引き続き対応していく必要があることから、理学療法士等医療従事者の安定的な確保と県内定着促進を図る。						
	アウトカム指標	理学療法士等修学資金貸与者の県内就業率 R3年度卒業生:83%→R4年度卒業生:調査中→R5:R3の率以上					
事業の内容	理学療法士等の医療従事者養成施設に在学し、卒業後県内指定施設で業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与することにより、理学療法士等の安定的な確保と定着を図る。						
アウトプット指標	養成施設に在学する学生に修学資金を貸与 令和5年度 255名(新規80名、継続175名)						
アウトカムとアウトプットの関連	養成施設に在学する学生に修学資金を貸与することにより、理学療法士等を輩出し、定着を促す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		177,809			民
	基金	国(A)		(千円)	118,539		
		都道府県(B)		(千円)			
		計(A+B)		(千円)			
その他(C)		(千円)	177,809				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40	
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,175千円		
	地域医療医師確保修学資金貸与事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響により、特に浜通りの医療機関では、医師の県外流出や避難先における避難住民や原発作業員等の増加による医療需要の増大等により医師の不足が深刻であり、研修医の確保を通じて浜通りを中心に医師が不足する被災地における医師の確保や定着を図る必要がある。						
	アウトカム指標	地域医療医師確保修学資金貸与者 ・令和4年度：2名、令和5年度以降：各年2名に貸与					
事業の内容	<p>① 地域医療医師確保修学資金貸与事業 将来、県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする公立大学法人福島県立医科大学医学部の学生及び、本県地域枠の設定により医学部定員を増員している帝京大学医学部の学生に修学資金を貸与し、医師確保を図る。</p> <p>② 修学資金修学生支援事業 地域医療医師確保修学資金等の貸与を受けている帝京大医学部生等に対して、定期的に面談を行うことで、県内での研修・勤務に対する不安を払拭させ、将来的な県内定着を図る。</p>						
アウトプット指標	地域医療医師確保修学資金修学医師の勤務配置 ・各年2名を医師が不足する医療機関に配置する。						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療医師確保修学資金貸与者を継続的に確保することで、将来的に修学医師の県内配置調整を行うことで、医師偏在・医師不足の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)
				33,175			
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			22,117
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
				33,175			

		その他（C）	（千円）			（千円） 22,117
備考（注3）						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 378,461千円		
	緊急医師確保修学資金貸与事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響により、特に浜通りの医療機関では、医師の県外流出や避難先における避難住民や原発作業員等の増加による医療需要の増大等により医師の不足が深刻であり、研修医の確保を通じて浜通りを中心に医師が不足する被災地における医師の確保や定着を図る必要がある。						
	アウトカム指標	① 緊急医師確保修学資金被貸与者 32名(令和4年度)⇒32名(令和5年度以降)※ (※貸与枠52名の内、震災後の臨時定員増員分20名を除く32名) ②地域医療を担う医師・医学生交流会参加者 医師20名、医学生20名 計40名(令和5年度)					
事業の内容	①緊急医師確保修学資金貸与事業 将来県内の公的医療機関に医師として勤務しようとする公立大学法人福島県立医科大学医学部の学生に対し、修学資金を貸与することで医師の確保を図る。 ②修学資金被貸与医師等定着促進事業 修学資金被貸与医師等の内、県内就労義務を満了した医師に対して感謝の意を表するとともに、同席する医学生やその他修学資金被貸与医師等の県内定着に向けた意欲向上を図る。						
アウトプット指標	緊急医師確保修学資金被貸与医師の勤務配置 ・各年60名						
アウトカムとアウトプットの関連	緊急医師確保修学資金被貸与医師の県内定着や被貸与医学生を継続して確保することで、県内に勤務配置する医師の安定確保を図ることで、県内の医療提供体制の改善につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		378,461			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		252,307			
				(千円)			126,154

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			378,461			(千円)
		その他 (C)	(千円)			252,307
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39	
事業名	No	32	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,852千円		
	実習時感染症予防対策支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	看護師等医療専門職養成校、看護師等医療専門職養成校の実習施設(病院)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により従来のような実践的な実習が困難となっているため、養成校及び実習施設に対して実習時感染症対策経費を補助し、専門職養成のための教育環境を整備する。						
	アウトカム指標	・養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増(各年3月末) H29:83.6%→H30:78.2%→H31:74.5%→R2:80.1%→R3:81.0% →R4:81.2%→R5:R4年度以上の数値					
事業の内容	看護師等医療専門職養成校及びその養成校の実習施設(病院)に対し、学生実習実施のための感染予防対策に必要な経費を補助する。						
アウトプット指標	・補助対象件数(養成校、実習施設(病院))41件						
アウトカムとアウトプットの関連	実習時感染症予防対策経費を補助し、実習環境を充実・強化することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		8,852			民
	基金	国(A)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)		5,901	
		計(A+B)		(千円)		8,852	
その他(C)		(千円)		(千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	42				
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000千円					
	専門研修設備整備支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年度から専門医制度が更新されたことに伴い、研修プログラムに定めのある研修施設でのプログラム履修が原則となったことから、県内全域において不足している研修施設の増加を図ることにより、専攻医の地域偏在解消につなげる。									
	アウトカム指標	専門研修基幹施設（新設）数 R3：1施設⇒R5以降：3施設								
事業の内容	県内医療機関が新たに専門研修施設として新設されるために必要な備品購入費等設備整備費の一部を補助する。									
アウトプット指標	年間補助件数：3件									
アウトカムとアウトプットの関連	専門研修施設の認定に必要な設備整備費を補助することで、研修施設の新設促進を促す。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		10,000		6,667	民	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	10,000	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)				3,333
			計(A+B)			(千円)				
その他(C)		(千円)								
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名	No	34	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,666千円			
	看護教員養成講習会							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会）							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護師養成所の実習施設で指導にあたる実習指導者を養成し、質の高い教育環境を提供することにより、県内の看護師養成所への入学者を確保する。							
	アウトカム指標	県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率の増 H30:83.6% → R1:83.4% → R2:76.5% → R3:81.5% → R4:76.9% →R5:R4の数値以上						
事業の内容	看護師等養成所の実習指導者となる予定の者を対象に講習会を実施する。							
アウトプット指標	福島県看護協会：3か月間・30名定員×2回							
アウトカムとアウトプットの関連	専門的な教育を行い、教育体制を充実・強化することで、看護師養成所への入学者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		7,666				
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		5,111
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
7,666		(千円)	5,111					
その他(C)		(千円)		(千円)	5,111			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名	No	35	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,147千円	
	総合診療医養成支援事業					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	公立大学法人福島県立医科大学					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内のへき地等過疎中山間地域において、高齢化に伴い多疾患併 存患者の増加傾向に対応するため、より幅広い疾患に対応可能な総 合診療医の養成を推進する必要があるため。					
	アウトカム 指標	総合診療専門研修専攻医数 H30～R3：9名⇒R4以降年間6名の確保を目指す				
事業の内容	公立大学法人福島県立医科大学に設置されている「総合診療医セ ンター」が行う総合診療医養成の取組にかかる経費の一部を補助す る。					
アウトプット指標	総合診療医養成のための研修会等開催回数 ・年間6回の開催					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医学生や臨床研修医に対して、総合診療医啓発のための研修会や 勉強会等を開催することで、将来総合診療医を目指す医学生・若手医 師の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)	17,147			11,431
		国(A)	(千円)			
		11,431				
		都道府県 (B)	(千円)			民
5,716						
計(A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)	
17,147					(千円)	
その他(C)	(千円)					
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	36	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000千円			
	寄付講座設置支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	市町村、一部事務組合							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療等の研究と地域の医療機関の支援を目的として県外大学の医学部に寄附講座を設置している各市町村の支援等を行う必要がある。							
	アウトカム指標	・医療施設従事医師数（人口10万対） H28:195.7人 → H30:204.9人 → R2:212.3人 → R4:R2の人数以上 → R6:R4の人数以上						
事業の内容	寄附講座を設置している市町村に対して補助金を交付する。							
アウトプット指標	補助（支援）先：1市町村							
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療等の研究と地域の医療機関の支援を目的として県外大学の医学部に寄附講座を設置している各市町村に対して補助を行うことで、地域医療を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		30,000		20,000		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		10,000
			計(A+B)			(千円)		30,000
その他(C)		(千円)	30,000	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35		
事業名	No	37	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,570千円			
	ふくしま助産師実践力向上事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県(福島県看護協会)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	助産師の現任者教育については、分娩数の減少に伴い、助産技術の向上に必要な分娩介助等の実務経験が得にくいほか、各医療機関等に入職する助産師は1～2名程度と少数であり、独自に研修の体制を構築することが困難となっている。							
	アウトカム指標	・福島県内の就業助産師数 R4:522人 → R5:R4以上						
事業の内容	分娩介助等の実務経験や助産師に必要な知識・技術の習得・向上のための研修会を実施するとともに、関係団体等と助産師の現任者教育の充実に向けた連絡会を開催する。							
アウトプット指標	・新人期から中堅までの助産師を対象とした研修会(1回・25名)の開催 ・助産師の現任者教育の充実に向けた連絡会(2回)の開催							
アウトカムとアウトプットの関連	助産師の現任者教育の充実により、離職防止を図るとともに、県内での就業に関する魅力向上により、就業者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,570			8	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		3,039
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
						3,039		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	38	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,050千円				
	感染症専門人材養成課程運営費補助事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	県内医療機関(養成課程設置・運営主体)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	感染症に関する専門人材である感染管理認定看護師の養成・確保に向け、県内養成課程の継続的な運営を行う必要がある。								
	アウトカム指標	・県内感染管理認定看護師数 R4年度：35名→R5年度：40名以上							
事業の内容	県内養成課程を設置・運営する県内医療機関に対し運営経費を補助する。								
アウトプット指標	県内養成課程を設置・運営する県内医療機関(1施設)に対する補助								
アウトカムとアウトプットの関連	県内養成課程の継続的な運営を支援することで、毎年度、安定的に感染管理認定看護師を養成・確保することができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		11,050			民	(千円) 7,367	
		基金	国(A)	(千円)					7,367
			都道府県(B)	(千円)					3,683
			計(A+B)	(千円)					11,050
その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 7,367						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.1 (介護分)】 小規模介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,229,210 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																	
事業の実施主体	福島県																	
事業の期間	5年4月1日～6年3月31日																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。																	
アウトカム指標	高齢者が可能な限り住み慣れた地域において住宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。																	
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">6施設</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">3施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">9施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">2施設</td> </tr> <tr> <td>介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化</td> <td style="text-align: right;">4施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う ④ 介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		整備予定施設等		看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設	小規模多機能型居宅介護事業所	6施設	地域密着型介護老人福祉施設	1施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3施設	認知症高齢者グループホーム	9施設	認知症対応デイサービスセンター	2施設	介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化	4施設
整備予定施設等																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設																	
小規模多機能型居宅介護事業所	6施設																	
地域密着型介護老人福祉施設	1施設																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3施設																	
認知症高齢者グループホーム	9施設																	
認知症対応デイサービスセンター	2施設																	
介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化	4施設																	
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。																	
アウトカムとアウトプットの関	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。																	

連							
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 374,920	(千円) 249,947	(千円) 124,973	(千円) 0		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 719,950	(千円) 479,967	(千円) 239,983	(千円) 0		
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 27,440	(千円) 18,294	(千円) 9,146	(千円) 0		
	④ 介護職員の宿舎施設整備	(千円) 106,900	(千円) 71,267	(千円) 35,633	(千円) 0		
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,229,210	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0		
	基金	国(A)			(千円) 819,474	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)			(千円) 409,736		
		計(A+B)			(千円) 1,229,210		
	その他(C)	(千円) 0			819,474		
備考							

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業						
事業名	【No.2 (介護分)】 新型コロナウイルス緊急対策事業 (老人福祉施設)			【総事業費 (計画期間の総額)】 176,116千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	福島県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止						
アウトカム指標	施設内クラスターの発生等、施設内感染者数の減少を図る。						
事業の内容	<p>新型コロナウイルス感染症から県民の生命を守るため、感染防止に配慮した介護サービスの提供及び施設内において感染者等が発生した際の感染拡大のリスク低減を目的とした施設整備を行う。</p> <p>(1) 多床室の個室化に要する経費支援 (2) 簡易陰圧装置の設置に要する経費支援 (3) ゾーニング環境等の整備に要する経費支援</p> <p>①ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング ②従来型個室・多床室のゾーニング ③2方向から出入りできる家族面会室の整備</p>						
アウトプット指標	新型コロナウイルス感染防止対策を講じる施設数を57施設増加させる。						
アウトカムとアウト プットの関連	感染拡大防止対策を講じる施設数を増加させることで、新規感染者数の減少を図る。						
事業に要す る費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
	介護施設等における 新型コロナウイルス感染拡大防止対策 支援事業		(千円) 176,116	(千円) 117,411	(千円) 58,705	(千円) 0	
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 176,116	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 117,410			民	うち受託事業 等 (再掲) (千円) 117,410
		都道府県 (B)	(千円) 58,706				
		計 (A+B)	(千円) 176,116				
		その他 (C)	(千円)0				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増						
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。						
アウトプット指標	会議を9回開催する。						
アウトカムとアウトプットの 関連	会議を開催し関係機関が情報を共有することにより介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		0			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県(B)			(千円)	0
		計(A+B)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)			
備考	R5事業規模(R元交付分285千円、R2交付分809千円を含めた基金充 当額)1,094千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごとと魅力発信事業								
事業名	【No.2 (介護分)】 地域における介護のしごとと魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,204 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増								
事業の内容	学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための経費や、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業の実施								
アウトプット指標	①高校への出前講座 10校 ②仕事説明会 10回 ③職場見学会 30施設 ④親子施設見学会 4施設 ⑤学校訪問 35回 ⑥マンガ冊子配付全小学5年生 ⑦親子向け理解促進のためのイベント 4箇所								
アウトカムとアウトプットの 関連	多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解を深め、介護人材のすそ野を拡大し、介護従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		10,204			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			6,802
計(A+B)		(千円)	10,204	うち受託事業等 (再掲)(注2)					

		その他 (c)	(千円)			(千円)
						6,082
備考	R5 事業規模 (H27 補 19,180 千円、R3 交付分 11,107 千円、を含めた基金 充当額) 40,491 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,508 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	市町村、医療介護団体、NPO、施設及び介護事業所、							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増							
事業の内容	小中学生や、就職希望者等への職場体験の実施							
アウトプット指標	参加者数延べ80人							
アウトカムとアウトプットの関連	多様な年齢層に介護の仕事の体験を通し、介護や介護の仕事への理解を深め、介護人材のすそ野を拡大し、介護従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 イ 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 地域の支え合い助け合い活動に係る担い手確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	県、市町村、医療介護団体、NPO、施設及び介護事業所、町内会等							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：－							
事業の内容	①助け合いによる生活支援の担い手養成研修会等の実施 ②高齢者の食応援（食育推進）事業 高齢者の健康維持増進のために必要とされる食の知識や技術を身に付ける講習会を開催し、地域や家庭で活躍する生活支援の担い手となる人材を育成する。また、育成した人材が講師となり、地域の高齢者に対して料理教室など食の知識を提供する食生活支援を行う。							
アウトプット指標	①活動団体 2 ②6 回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	・生活支援の担い手の養成研修を実施することにより、生活支援体制整備を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		0		0		
		基金	国 (A)	(千円)		0	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		0		0
		計 (A+B)	(千円)	0			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
その他 (C)	(千円)			(千円)				
備考	R5 事業規模 (R2 交付分 4,181 千円、を含めた基金充当額) 4,181 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.5 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,072 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増						
事業の内容	介護職員初任者研修の受講経費支援等						
アウトプット指標	・介護職員初任者研修の実施。 ①市町村 160人受講 ② 高校生 70人受講 ③基金事業 500人受講						
アウトカムとアウトプットの 関連	受講者が資格を取得することで、介護サービス従事者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		21,072			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県 (B)			(千円) 7,024	
		計(A+B)		(千円) 21,072			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)			
					4,598		
備考	R5 事業規模 (R2 交付分 43,495 千円、R3 交付分 38,816 千円を含めた基金 充当額) 103,383 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.6 (介護分)】 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,949 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。								
事業の内容	介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク相談支援9ヶ所 ・就職フェア・合同面接会5地区2回 ・求職者セミナー2回他 								
アウトカムとアウトプットの関連	広く一般の方を対象に介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		40,949					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		
		計(A+B)		(千円)					うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
その他(C)		(千円)			27,299				
備考	R5 事業規模 (R2 交付分 1,140 千円、R3 交付分 6,444 千円を含めた基金充当額) 48,533 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 ロ 介護現場における多様な働き方導入モデル事業							
事業名	【No.7 (介護分)】 介護現場における多様な働き方導入モデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,910 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：多様な働き方の導入事業所数							
事業の内容	職員の業務量を洗い出し、見直しや再配分をすることで、人員増を伴わずに、「1日10時間の週4日勤務」導入の実現を目指し、残業時間の減や、ワークライフバランスの向上を図る							
アウトプット指標	実施事業所数2							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職のマイナスイメージの払拭や介護職員の満足度の向上を図り、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		6,910			0	
		基金	国 (A)	(千円)			公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				4,607
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)				
					4,607			
備考	R5 事業規模 (R3 交付分 20 千円を含めた基金充当額) 6,930 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 ハ 介護助手普及促進事業										
事業名	【No.8 (介護分)】 介護助手普及促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 18,594 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域										
事業の実施主体	福島県										
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。										
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増										
事業の内容	介護助手の活用を考えている施設を対象とした介護助手募集支援を実施する。また、元気高齢者や子育てが一段落した方を対象とし、介護助手として就職するようマッチング支援を実施する。										
アウトプット指標	100 人就職										
アウトカムとアウトプットの 関連	介護助手として就職する人材が増えることで、既存職員の負担軽減と資質向上・定着につながり、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	12,396	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			6,198	12,396
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			18,594	12,396			
備考											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業							
事業名	【No.9 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増							
事業の内容	介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会と受講生を対象としたマッチングを実施する。							
アウトプット指標	1 市町村へ支援							
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修の資格を取得し、基礎的な知識を習得した人材が増えることで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		0				
		基金	国 (A)			(千円)		(千円)
			都道府県 (B)			0		0
			計 (A+B)			(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	0			
備考	R5 事業規模 (R2 交付分 1,269 千円、R3 交付分 6,558 千円を含めた基金充当額) 7,827 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 ロ 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業							
事業名	【No.10 (介護分)】 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増							
事業の内容	介護助手の活用を考えている施設を対象とした研修会を実施する。また、元気高齢者や子育てが一段落した方を対象とし、介護助手として就職するようマッチング支援を実施する。							
アウトプット指標	1 市町村支援							
アウトカムとアウトプットの関連	介護助手として就職する人材が増えることで、既存職員の負担軽減と資質向上・定着につながり、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		0		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0			
備考	R5 事業規模 (R3 交付分 3,305 千円を含めた基金充当額) 3,305 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業								
事業名	【No.11 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,910 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県、養成施設								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護福祉士養成施設入学者数								
事業の内容	介護福祉士養成施設が実施する中学校や高校等への出前講座等の実施								
アウトプット指標	出前講座 30 回 施設体験 10 回								
アウトカムとアウトプットの関連	高校生を中心に、出前講座等を実施し、介護福祉士の継続確保を図ることで、入学者数の回復を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				8,607	
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業							
事業名	【No.12 (介護分)】 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数。							
事業の内容	外国人留学生への奨学金等を支給する介護施設等への支援							
アウトプット指標	20人奨学金支給							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入体制を構築することで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		0		0		
		基金	国(A)	(千円)		0	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)		0		0
			計(A+B)	(千円)		0		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考	R5 事業規模 (R2 交付分 9,105 千円を含めた基金充当額) 9,105 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数。							
事業の内容	WEB 合同説明会の開催等のマッチング支援							
アウトプット指標	マッチング人数5名程度							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入体制を構築することで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		0		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考	R5 事業規模 (R2 交付分 1,051 千円、R3 交付分 13,470 千円を含めた基金充当額) 14,521 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 ロ 介護分野就職支援金貸付事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：定着率（返還免除件数／貸付件数）							
事業の内容	介護分野就労支援金（1回を限度、20万円）を貸し付ける							
アウトプット指標	50件							
アウトカムとアウトプットの 関連	他職種で働いていた方等の介護分野への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		0
		その他(C)		(千円)			(千円)	
備考	R5 事業規模 (R3 交付分 14,664 千円を含めた基金充当額) 14,664 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質向上に資する事業 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアア ップ研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,418 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニー ズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図 る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率								
事業の内容	① 喀痰吸引等研修実施に係る費用の支援 ② 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業 ③ 医療的ケア教員講習受講に係る経費負担支援 ④ ユニットケアに詳しい専門家を施設に派遣し、質の高いケア が実施できるよう支援する。 ⑤ ホームヘルプパワーアップ作戦								
アウトプット指標	① 50名 ② 420名 ③ 26名 ④ 4施設 ⑤ 280名								
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家派遣により必要な知識・技術の習得を図る								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)			2,552
			計 (A +			(千円)			
			4,418			393			

		B)	4,418			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考	R5 事業規模 (R 元交付分 16,283 千円、R2 交付分 44,308 千円、R3 交付分 928 千円を含めた基金充当額) 65,937 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質向上に資する事業 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業								
事業名	【No.16 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 58,382 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：居宅介護支援の特定事業所加算の算定事業所数 【介護給付費等実態調査】								
事業の内容	介護支援専門員として資格の取得・更新を行う者を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。 ①実務研修事業 ②再研修・更新研修（実務未経験者）事業 ③専門研修Ⅰ事業 ④専門研修Ⅱ事業 ⑤主任介護支援専門員 研修事業 ⑥主任介護支援専門員更新研修事業 ⑦ケアマネのための課題解決型業務サポート事業								
アウトプット指標	・研修回数、受講者 ①1回110人 ②1回200人 ③2回180人 ④9回600人 ⑤2回120人 ⑥3回200人 ⑦6回1000人								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修実施により必要な知識・技術を持つ介護支援専門員を養成できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		58,382					
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			11,204
			計(A+B)			(千円)			
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
			41,576						

						11,204
備考	R5 事業規模 (R2 交付分 1,898 千円、R3 交付分 343 千円を含めた基金充当額) 60,623 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質向上に資する事業 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No.17 (介護分)】 各種研修に係る代替要員の確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率								
事業の内容	各種研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う								
アウトプット指標	1 法人支援								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の資質向上と離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		0		0			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)					
		0							
備考	R5 事業規模 (R 元交付分 250 千円、R2 交付分 25 千円を含めた基金充当額) 275 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質向上に資する事業 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 潜在介護福祉士の再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。							
事業の内容	①再就職支援講習会 ②再就職支援研修							
アウトプット指標	①30人 ②70人							
アウトカムとアウトプットの 関連	潜在介護福祉士に対する円滑な再就業を支援することで、介護福祉士の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		0		0		
		基金	国(A)	(千円)		0	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)		0		0
		計(A+B)		(千円)		0		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0		(千円)			
						0		
備考	R5 事業規模 (R2 交付分 941 千円、R3 交付分 1,106 千円を含めた基金充当額) 2,047 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質向上に資する事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.19 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,209 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域				
事業の実施主体	福島県				
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症対応人材の増加が図られる 認知症対応薬局整備数 299 薬局→350 薬局				
	介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施するもの。 ・認知症介護基礎研修 ・認知症対応型サービス事業開設者研修。 ・認知症対応力向上研修会の開催 ・認知症対応薬局研修会の開催 ・認知症対応薬局のフォローアップ ・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・認知症介護指導者フォローアップ研修				
アウトプット指標	・認知症介護基礎研修：80名受講 ・認知症対応型サービス事業開設者研修：20名受講 ・認知症対応型サービス事業管理者研修：100名受講 ・認知症対応力向上研修会・認知症対応薬局研修会 300人受講 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：60名受講 ・認知症指導者フォローアップ研修：2名派遣				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への対応可能者数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,209	基金充当額 (国費)	公 (千円) 275

	基金	国 (A)	(千円) 8,828	における 公民の別 (注1)	民		
		都道府県 (B)	(千円) 4,415				(千円) 8,553
		計 (A + B)	(千円) 13,243				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 8,553
		その他 (C)	(千円) 966				
備考	R5 事業規模 (R3 交付分 205 千円を含めた基金充当額) 14,414 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質向上に資する事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.20 (介護分)】 福島県認知症施策推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,772 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：認知症の対応力向上に関する研修会の開催及び受講支援						
事業の内容	認知症の対応力向上に関する研修会の開催及び受講支援						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域支援関係者認知症対応力向上研修 年1回 (圏域ごとに開催) ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 年1回 (50名程度) ・ 歯科医師の認知症対応力向上研修 年1回 (100名) ・ 看護職員の認知症対応力向上研修 年1回 (50名) ・ 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 年1回 (100名) ・ 認知症サポート医養成研修 15名 ・ 認知症初期集中支援チーム員研修 20名 ・ 認知症地域支援推進員研修 60名 						
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症に対応可能な専門職を養成することにより、認知症の早期発見・早期対応を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,772		1,005	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			843
計 (A+B)	(千円)	2,772	うち受託事業等 (再掲) (注2)				

	その他 (c)	(千円)			(千円)
					0
備考	R5 事業規模 (R2 交付分 4,620 千円 R3 交付分 224 千円を含めた基金充当額) 7,616 千円				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質向上に資する事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 ロ チームオレンジコーディネーター研修事業							
事業名	【No.21 (介護分)】 チームオレンジコーディネーター研修等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 125 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：市町村におけるチームオレンジに関する理解を図る。							
事業の内容	令和7年度までの全市町村等でのチームオレンジ設置を目的に、各市町村に対する支援の内容や課題について関係者と共に検討を行いながら、チームオレンジ設置に向けたチームオレンジコーディネーター養成研修会等を実施する。							
アウトプット指標	研修参加者数							
アウトカムとアウトプットの関連	市町村職員を対象とした研修会等を開催し、チームオレンジに関する理解を図ることで、チームオレンジの設置を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		125		83		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		125
その他(C)		(千円)	0					
うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)								
備考	R5 事業規模 (R3 交付分 714 千円を含めた基金充当額) 839 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築・推進に資する 人材育成・資質向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容	<p>①地域包括ケアシステム深化推進事業 市町村が実施する、地域包括支援センターや事業所向けの研修、関係職種連携による医療・介護の一定提供を推進する事業、地域生活課題対応のための福祉関係者等体制構築推進事業等を支援する。</p> <p>②生活支援体制整備推進事業</p> <p>③在宅医療・介護連携支援センター設置促進事業 奥会津4町村を対象とし、在宅医療と介護の連携体制の構築に向けた取組や医療・介護の専門職等の研修等を実施することで、医療・介護連携を推進するための人材の資質向上を図る。</p> <p>④その他地域包括ケアシステムに資する人材育成・資質向上事業 県が市町村や地域包括支援センターを運営する法人等に対し、医療・介護連携を推進するための人材の資質向上を図る取組に対し補助金を交付する。</p>	
アウトプット指標	<p>①実施事業数 20</p> <p>②SC 養成研修 3回開催</p> <p>③配置センター 1</p> <p>④活動団体 3</p>	
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム構築推進に資する人材育成と資質向上を図る。 ・生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者等の共通理解を深め、コーディネーター人材の育成と配置を図る。 ・在宅医療と介護関連の充実を図る。 	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 0			(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 0			(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 0			
		その他(C)		(千円) 0			
備考	R 5 事業規模 (R 元交付分 19,090 千円、R 2 交付分 30,350 千円、R3 交付分 13,043 を含めた基金充当額) 62,483 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.23 (介護分)】 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：市民後見人候補者数の増加。						
事業の内容	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。						
アウトプット指標	3 市町村支援						
アウトカムとアウトプットの 関連	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を行い、市民後見人候補者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		0		0	
		基金	国(A)	(千円)		0	0
			都道府県(B)	(千円)			
		計(A+B)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)			
備考	R5 事業規模 (R 元交付分 1,653 千円を含めた基金充当額) 1,653 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質向上に資する事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業							
事業名	【No.24 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者 育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	リハビリテーション関係団体							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：研修に参加した各種専門職の人数							
事業の内容	OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。							
アウトプット指標	3 法人支援							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の指導者の確保を進め、効果的な介護予防事業実施を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		0		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		0
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
備考	R5 事業規模 (R 元交付分 1,102 千円を含めた基金充当額) 1,102 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質向上に資する事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業							
事業名	【No.25 (介護分)】 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,720 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率							
事業の内容	① 県内介護施設・事業所を対象とした防災に関するオンライン研修会の実施 ② 要望する施設・事業所に対する実地研修(非常災害計画・避難確保計画の見直し、避難訓練のアドバイス、建物や周辺環境のリスクチェック、災害対策における地元との連携、職員への防災知識・心構え説明など)の実施							
アウトプット指標	① 1回 ② 14施設等							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等における防災リーダー養成研修等を通じ、職員の防災知識が十分に普及されることにより、職員の資質の向上と離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,720		185		
		基金	国(A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,628
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	(千円)	1,628				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業										
事業名	【No.26 (介護分)】 外国人介護人材研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,297千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域										
事業の実施主体	福島県										
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。										
	アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数。										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材を対象とした集合研修 33回 外国人受入担当者を対象とした集合研修 1回 外国人受入制度理解研修 1回 										
アウトプット指標	研修受講者数 <ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材を対象とした集合研修 40名 外国人受入担当者を対象とした集合研修 50法人 外国人受入制度理解研修 100法人 										
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人介護人材の介護技術向上のための研修を実施することで、外国人介護人材の円滑な就労・定着を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国(A)				(千円)	2,198	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			1,099	2,198
			計(A+B)				(千円)				
		その他(C)		(千円)			2,198	(千円)			
備考											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業							
事業名	【No.27 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,050 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標:外国人介護福祉士候補者介護福祉士試験合格者数							
事業の内容	外国人介護福祉士候補者受入施設に対し、受入施設が行う候補者の日本語学習や介護分野の専門学習に対して、候補者一人あたり17.5万円を上限とした補助を行う。							
アウトプット指標	6人							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護福祉士候補者の学習支援を行うことで、介護福祉士試験合格を促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,050				
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	700			
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業							
事業名	【No.28 (介護分)】 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,102 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率							
事業の内容	介護事業所における利用者等からのハラスメントへの対策を推進するため、実態調査、各種研修、ヘルパー補助者の同行など、総合的なハラスメント対策を講じて介護職員の離職を防止するための事業を実施							
アウトプット指標	1 市町村支援							
アウトカムとアウトプットの関連	総合的なハラスメント対策を講じて介護職員の離職を防止を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)				
						うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ハ 若手介護職員交流推進事業							
事業名	【No.29 (介護分)】 若手介護職員交流推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,224 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率							
事業の内容	県内の福祉・介護施設等に新たに就職した職員を一同に集め、先輩職員から介護業務についての体験談やアドバイスを発表してもらうとともに、交流会を開催して参加者相互の親睦を深め、福祉・介護に対するモチベーションを高めてもらう。							
アウトプット指標	150人参加							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職の魅力を確認し、若手介護人材の離職を防止し、職場定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,224		民	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)	(千円)				1,201
			都道府県 (B)	(千円)				601
			計(A+B)	(千円)				1,802
その他(C)		(千円)	422	1,201				
備考	その他は一般財源、R5事業規模(R3交付分1,019千円を含めた基金充当額) 3,243千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No.30 (介護分)】 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,955 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率								
事業の内容	①人事管理等研修 ②新人職員 OJT 研修 ③専門課題別管理職研修 ④その他エルダーメンター制度導入研修								
アウトプット指標	①2回 320名 ②5回 310名 ③6回 360名 ④3市町村								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の定着、離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				20,955			6,140		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			7,830
			計 (A+B)			(千円)			
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	7,830				
考	R5 事業規模 (R3 交付分 705 千円を含めた基金充当額) 21,660 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No.31 (介護分)】 生産性向上発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,215 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護サービス従事者数									
事業の内容	生産性向上の支援を行うモデル施設を選定し、県が委託した事業者が課題解決の伴走支援を行う。施設及び委託事業者が成果を報告し、事例の水平展開を図る。									
アウトプット指標	業務改善施設 4 施設									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		14,215						
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			9,477
			計 (A+B)				(千円)			
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
		0			9,477					
備考	R5 事業規模 (R3 交付分 1,102 千円を含めた基金充当額) 15,317 千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業							
事業名	【No.32 (介護分)】 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,505 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数							
事業の内容	労働環境・処遇改善等について、優れた取組を実施している介護施設・事業所等を表彰する。							
アウトプット指標	表彰施設 5施設							
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				7,505			0	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			5,004	
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		7,505						
その他 (C)		(千円)						
		0			5,004			
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No.33 (介護分)】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	施設及び介護事業所							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率							
事業の内容	介護事業所における保育施設の運営を支援する。							
アウトプット指標	2 法人支援							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所で働きながら子育てのできる環境を構築することで、人材の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		0		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		0
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
備考	R5 事業規模 (R1 交付分 1,177 千円、R2 交付分 2,031 千円、R3 交付分 2,852 千円を含めた基金充当額) 6,060 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業								
事業名	【No.34 (介護分)】 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	施設及び介護事業所								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護施設等の外国人介護人材数								
事業の内容	外国人介護人材を受け入れる（予定を含む）介護施設等において外国人介護人材の受入環境整備を推進する。								
アウトプット指標	コミュニケーション支援等の実施施設数 20 施設								
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人介護人材の受入に対する不安が解消されることで、介護施設等が受入れに対し前向きに検討できる環境整備が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		4,000			2,667		
		基金	国 (A)			(千円)			
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考									

